

四半期報告書

(第86期第3四半期) 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

日産車体株式会社

E02150

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 日産車体株式会社

【英訳名】 NISSAN SHATAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高 木 茂

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市天沼10番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 利益原価管理部利益グループ主担 土 方 義 浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市天沼10番1号

【電話番号】 0463(21)8012

【事務連絡者氏名】 利益原価管理部利益グループ主担 土 方 義 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第85期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	383,147	111,890	612,758
経常利益 (百万円)	21,096	5,392	36,424
四半期(当期)純利益 (百万円)	14,840	3,038	18,277
純資産額 (百万円)	—	141,681	128,595
総資産額 (百万円)	—	224,525	255,763
1株当たり純資産額 (円)	—	906.37	820.95
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	94.94	19.44	117.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	94.94	—	117.39
自己資本比率 (%)	—	63.10	50.17
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,253	—	26,842
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,543	—	△9,075
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,024	—	△549
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	57,620	53,935
従業員数 (名)	—	4,960	5,325

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第86期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	4,960 [2,168]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	3,030 [1,273]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	台数(台)	金額(百万円)
自動車関連		
乗用車	28,712	52,263
商用車	28,390	35,966
小型バス	5,778	12,348
自動車部分品等	—	9,386
自動車関連計	62,880	109,963
その他	—	1,932
合計	62,880	111,896

- (注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

自動車関連部門は日産自動車(株)より生産計画を受け、これに基づき当社の生産能力等を勘案して生産計画を立て、生産を行っている。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門	台数(台)	金額(百万円)
自動車関連		
乗用車	28,712	52,263
商用車	28,390	35,966
小型バス	5,778	12,348
自動車部分品等	—	9,386
自動車関連計	62,880	109,963
その他	—	1,926
合計	62,880	111,890

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車(株)	108,711	97.2

- 2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退、信用収縮、急激な円高などによる企業収益の悪化から設備投資が減少し、個人消費も低迷するなど、景気は先行き不透明な状況で推移した。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注している自動車は、「ピックアップ」や「セレナ」の売上に支えられ、売上台数は62,880台、売上高は1,118億円となった。営業利益は原価低減や生産性向上等も加わり57億円、経常利益は53億円、四半期純利益は30億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は576億円となり、前四半期連結会計期間末に比べ18億円の減少となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の減少や仕入債務の減少などにより、26億円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出などにより、25億円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、リース債務の返済や中間配当の支払いなどにより、18億円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当社グループは、日産グループ共通のビジョン「日産：人々の生活を豊かに」の実現に向け、「わたくしたちは、グローバルな環境の変化に対応し、お客さまに魅力ある、質の高いクルマとサービスを、タイムリーにミニマムコストでお届けします」をミッションとして掲げ、開発活動を積極的に推進している。

具体的には、中期目標「各事業年度の品質及び収益目標を達成するとともに、モノづくりにおけるQCT日産圏ベンチマークとなり、更には日産グローバル戦略の基で海外拠点運営に貢献する」を掲げ、開発力の強化に取り組んでいる。

①開発体制

日産自動車(株)よりLCV、小型乗用車等の車両開発委託を受け、日産自動車(株)との連携のもと、当社の開発部門および特装開発の一部を担当する連結子会社の(株)オートワークス京都により推進している。

②新商品の投入状況

AD/ADエキスパートに4WD仕様を追加した。また、特別仕様車としてセレナの「ハイウェイスターVセレクション」、エルグランドの「ハイウェイスターブラックレザーナビエディション」「350ハイウェイスター エスプレッソレザープレミアムセレクション」を投入した。

③新技術の開発状況

新技術開発については、資源と優先度、重要性を勘案して年度毎にテーマを決め開発を進めている。具体的には、環境対応技術開発、商品力向上技術開発、等を重点項目として取り組んでいる。

当社グループは、今後とも「より安全で環境に優しい“クルマづくり”」を目指し、開発活動を積極的に推進する。

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は37億円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった設備の新設は、新車関連投資（自動車関連事業）を中心に76億円減少し、当連結会計年度201億円に変更となった。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	157,239,691	157,239,691	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	157,239,691	157,239,691	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	435
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	435,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 759
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 759 資本組入額 380
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社関係会社の取締役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	157,239	—	7,904	—	8,317

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティ
ーディーから平成21年1月8日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成20年12月30日現在
で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、株主名簿の記載内容が確認ができないため、当社として実
質所有株式数の確認ができない。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネ ージメント ピーティーイー エ ルティ ーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	22,698	14.44

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することが
できないので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 920,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,989,000	155,989	—
単元未満株式	普通株式 330,691	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	157,239,691	—	—
総株主の議決権	—	155,989	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)が含ま
れている。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日産車体株	神奈川県平塚市天沼 10番1号	920,000	—	920,000	0.59
計	—	920,000	—	920,000	0.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	820	812	839	837	823	802	728	669	580
最低(円)	683	685	744	727	743	646	491	508	490

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,422	1,449
受取手形及び売掛金	※4 58,823	※4 102,095
商品及び製品	23	17
仕掛品	6,676	3,766
原材料及び貯蔵品	2,128	2,684
預け金	56,198	52,486
その他	8,692	10,247
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	133,955	172,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,905	21,962
機械装置及び運搬具（純額）	23,155	24,557
工具、器具及び備品（純額）	12,154	6,793
土地	18,394	18,394
建設仮勘定	9,548	5,058
有形固定資産合計	※1 84,157	※1 76,766
無形固定資産	1,936	2,002
投資その他の資産	※3 4,476	※3 4,259
固定資産合計	90,570	83,028
資産合計	224,525	255,763

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 45,454	※4 84,894
未払法人税等	6,226	10,110
製品保証引当金	839	1,010
その他	22,308	24,317
流動負債合計	74,828	120,333
固定負債		
退職給付引当金	5,368	4,828
役員退職慰労引当金	95	264
製品保証引当金	1,239	1,601
その他	1,312	139
固定負債合計	8,015	6,833
負債合計	82,844	127,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,510	8,503
利益剰余金	125,758	112,403
自己株式	△492	△504
株主資本合計	141,682	128,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	0
評価・換算差額等合計	△1	0
少数株主持分	—	288
純資産合計	141,681	128,595
負債純資産合計	224,525	255,763

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高		383,147
売上原価		353,947
売上総利益		29,200
販売費及び一般管理費		※1 7,557
営業利益		21,642
営業外収益		
受取利息		346
固定資産賃貸料		176
その他		87
営業外収益合計		610
営業外費用		
支払利息		80
退職給付会計基準変更時差異の処理額		561
子会社開業準備費用		385
その他		130
営業外費用合計		1,156
経常利益		21,096
特別利益		
リース会計基準の適用に伴う影響額		4,736
関係会社清算益		51
その他		4
特別利益合計		4,792
特別損失		
固定資産除却損		135
退職特別加算金		352
その他		1
特別損失合計		489
税金等調整前四半期純利益		25,399
法人税等		※2 10,558
四半期純利益		14,840

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	111,890
売上原価	102,949
売上総利益	8,940
販売費及び一般管理費	※1 3,236
営業利益	5,704
営業外収益	
受取利息	125
固定資産賃貸料	54
その他	28
営業外収益合計	207
営業外費用	
支払利息	25
退職給付会計基準変更時差異の処理額	187
子会社開業準備費用	269
その他	37
営業外費用合計	519
経常利益	5,392
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	28
特別損失合計	28
税金等調整前四半期純利益	5,363
法人税等	※2 2,324
四半期純利益	3,038

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		25,399
減価償却費		12,030
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		539
受取利息及び受取配当金		△349
支払利息		80
リース会計基準の適用に伴う影響額		△4,736
固定資産除却損		135
売上債権の増減額 (△は増加)		43,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△2,359
仕入債務の増減額 (△は減少)		△39,440
その他		△4,138
小計		30,432
利息及び配当金の受取額		340
利息の支払額		△87
法人税等の支払額		△14,432
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△7,746
固定資産の売却による収入		6
貸付金の回収による収入		8
関係会社の整理による収入		151
その他		36
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△1,484
自己株式の取得による支出		△4
ストックオプションの行使による収入		24
リース債務の返済による支出		△3,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		3,685
現金及び現金同等物の期首残高		53,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1	57,620

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲の変更に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 平成20年4月1日付で連結子会社の新和工業(株)と(株)テクノヒラタが合併したことにより、連結子会社が1社減少している。 (2)変更後の連結子会社の数 6社
2 会計処理の原則及び手続の変更	リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、適用初年度期首までの税金等調整前当期純利益に係る累積的影響額を特別利益に計上している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が1,664百万円、経常利益が1,722百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が3,014百万円増加している。また、当第3四半期連結会計期間末の有形固定資産が6,713百万円、流動負債のその他に含まれるリース債務が2,946百万円、固定負債のその他に含まれるリース債務が1,053百万円それぞれ増加している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(役員退職慰労引当金) 提出会社は、取締役及び監査役の退職慰労金について、平成20年6月27日開催の定時株主総会で、役員退職慰労金制度の廃止に伴い退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議している。そのため、当第3四半期連結累計期間において、これまで役員退職慰労引当金に計上していた取締役及び監査役の退職慰労金について、その未払額157百万円を、固定負債その他に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、247,761百万円である。 2 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)7,987百万円について債務保証をしている。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、227,615百万円である。 2 保証債務 (1) ㈱日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン5百万円について債務保証をしている。 (2) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)8,621百万円について債務保証をしている。
※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 77百万円	※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 77百万円
※4 第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 38百万円 支払手形 256 〃	※4 _____

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
給料手当	2,712百万円
サービス費	1,254 〃
製品保証引当金繰入額	190 〃
退職給付費用	317 〃
※2 当第3四半期連結累計期間に係る税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
給料手当	938百万円
サービス費	1,116 〃
製品保証引当金繰入額	3 〃
退職給付費用	108 〃
※2 当第3四半期連結会計期間に係る税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金	1,422百万円
預け金	56,198 〃
現金及び現金同等物	57,620 〃

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	157,239,691

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	923,233

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	781	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	703	4.50	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

ストック・オプションを付与していないため、該当はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当はない。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 906円37銭	1株当たり純資産額 820円95銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 94円94銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 94円94銭	1株当たり四半期純利益金額 19円44銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	14,840	3,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	14,840	3,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,311	156,317
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- ① 中間配当による配当金の総額…………… 703百万円
- ② 1株当たりの金額…………… 4円50銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成20年12月1日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

日産車体株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川康信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太田建司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀健	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産車体株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産車体株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間よりリース取引に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【会社名】	日産車体株式会社
【英訳名】	NISSAN SHATAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高 木 茂
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市天沼10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長高木茂は、当社の第86期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。